

(令和6年度補正分) 令和7年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県田原市
本事業の担当部署名 福祉部地域福祉課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		田原市結婚支援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)		4,802,820		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 4,802,820
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,802,820					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	4,802,820	0	0	0	0	4,802,820
	対象経費支出予定額	4,802,820	0	0	0	0	4,802,820
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では出生数、婚姻数ともに年々減少しており、今後もその進行は加速していくものと考えられる。婚姻数減少の一因として、若い世代の出会いの機会が減少していること、新婚生活に伴う経済的な不安を抱えていることがあげられる。結婚を望む方の希望実現に向けて、結婚相談や独身男女の出会いの場の提供のほか、結婚支援センターを中心にサポート体制の充実を図る。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を希望する独身者の、出会いから結婚までを継続的かつ総合的に支援する結婚支援センターを運営する。							
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	相談支援	結婚を希望する当事者及びその家族等の結婚相談に対し、対面・電話・メール・オンラインツール等の複数の方法により、相談員が個別に対応を行う。				
	2	登録会員マッチング支援	登録会員へマッチングシステムにより異性との出会いの機会を提供するとともに、専属カウンセラーによる伴走支援を行う。				
	3	ホームページ作成・LINE配信	センターに関する動画を作成したり、若い世代へ普及するための効果的な手段としてSNSを活用した広報・周知を行う。				
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ 夜間の相談可能日を設けるなど、センターの開所時間を見直し、また相談の方法についてもいくつかのツールを用意することで、より利用しやすいセンターとする。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的支援によるカップル成立組数		組	130/5か年 (R2-R6)	64 (R2-R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.66 (R2)	
	婚姻件数		件	184 (R1)	
	婚姻率			3.01 (R1)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	事業対象者	人	100 (R7年度)	64 (R5年度)
	②	設置後7か月以内の会員登録者数	人	100	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	—
	④	登録会員数に対するお引き合わせ成立者の割合	%	30	31
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				